

日本と中国

③ H7N9 型鳥インフルエンザの流行

中国で H7N9 新型鳥インフルエンザの流行が続いている。執筆時点で患者数は 108 名、死亡者は 23 名に増加した。

当初、致死率の高さが懸念されたが、初期には症状が重くなってから、やっと来院する患者が多かったことが一因とされる。逆に、タミフル・リレンザなどのウイルス治療薬がかなり有効なので、発見・対処が早い場合、症状が重篤にならないで済むようだ。

中国の感染症流行で思い出すのは、2003 年の「非典」(SARS) 流行だ。地方政府の情報隠しのせいで、治療や感染防止が後手に回り、全国的なパンデミック(感染爆発)を招き、最終的に中国では 5327 名が罹患し、死亡者も 348 名になった。

今回、国家衛生計生委が新型の鳥インフルエンザを認定したのは、最初の患者に症状が現れてから 1 カ月以上経過した 3 月末だった。時間がかかったことについて、「两会」(全人大・政協) 開催期間中の発表を避けたのでは? との疑惑が取り沙汰されたが、一応否定されている。また 4 月に入って、習近平・李克強両トップによる強い指示が出た後は、メディア、微博など様々な手段による情報公開が行われており、患者の「濃密接触者」情報も公開されている。

SARS のときは最初の患

者が発生した 2002 年 11 月(一説には 7 月)から感染が深刻化した 2003 年 2 月まで 3 カ月以上の時間が経過していた。これに比べると、今回の初動はまだ速い方だと言えるのではないか。

怖いのは「ヒト-ヒト」感染

中国では、既に畜産業や一部食品産業に大きな経済損失が生じており、畜産業だけで 167 億元(約 2600 億円)の損害が生じた(農業部 17 日発表)。しかし、経済的影響がほんとうに怖いのは「ヒト-ヒト」感染が確認されて、中国内・外で人の往来が制限される場合である。

2003 年の SARS 流行時にも、東アジアを中心に人の往来が激減し、各国の航空・観光・ホテル業界に甚大な影響が出た。日本企業でも中国の取引先や拠点と往来できずに、サプライチェーンに深刻な影響が出そうになった、中国人研修生を受け容れて成り

立っていた農林水産、労働集約型製造業などの職場では、期限到来で研修生が帰国するのに、後続の研修生

は来日できない事態が続いて「労務倒産」が懸念される、といった不安が増大した。

結果的には、中国で感染が拡大してから台湾で完全終熄が宣言された 7 月まで 5 ヶ月程度と短かったため、事なきを得たが、「終熄があと 2~3 ヶ月遅れていれば、重大な影響が出ていた」と言われる。

「ヒト-ヒト感染はまだ確認されていない」と書いたが、日本国立感染症研究所は「本ウイルスがヒトへの適応性を高めていることは明らか」、「新型インフルエンザ」として「パンデミック」を起こす可能性は否定できないと慎重な判断を示している由で、油断は禁物だ。

現地派遣社員向けの緊急対策再点検を

なお、日本政府は成立したばかりの新型インフルエンザ対策特別措置法を前倒して 13 日に施行した。本格的なパンデミック事態に至ると、同法に基づいて、「非常事態宣言」が発表され、航空路の運航停止、帰国邦人の停留(潜伏期間中の隔離)等の措置が執られる可能性がある。現地法人の緊急時対策の準備は気を抜けない。

中国経済はつい先日予想を下回る第 1 四半期 GDP の発表(7.7% 成長)で景気の弱さを再確認したばかり、日本経済もアベノミクスでいくぶん明るさを取り戻しているが、本格的な景気回復にはまだ時間がかかる。まだ弱含みの両国経済に新たな打撃がもたらされないよう、「パンデミック」事態は勘弁してほしいところだ。

(津上工作室 代表・津上俊哉)

パンデミックになりませんように